

# 2025年4月～6月期中小企業景況調査結果

## 中小企業の景況感、2期ぶりに低下

-来期は業況判断および売上の各D.I.でやや改善の見通し-

### ◇調査結果の概要

今期は、業況判断、売上及び採算の各D.I.で前期実績を下回った。（全産業平均）。  
来期は、業況判断及び売上D.I.で前期実績を上回り、採算D.I.で前期実績と横ばいの見通し（全産業平均）。

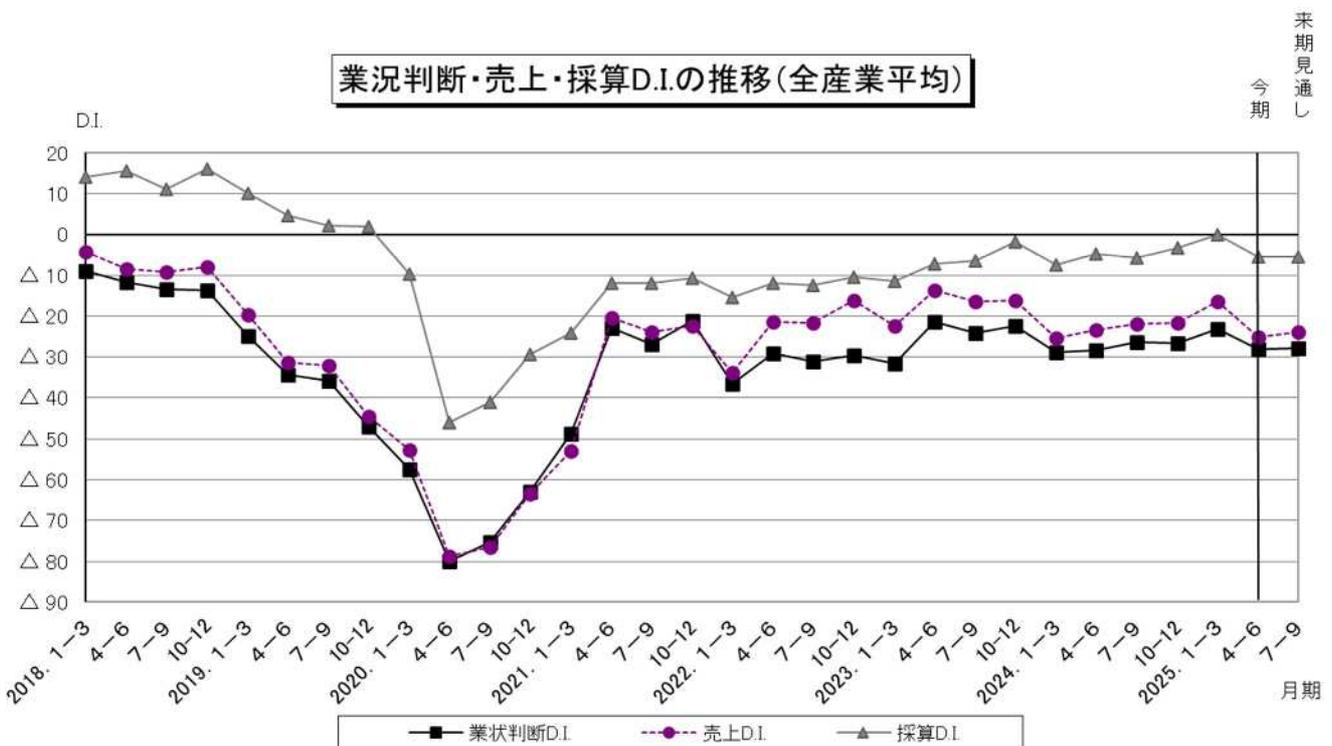
### 指標別の状況（全産業平均）

- 業況判断D.I.は、前期実績 $\Delta 23.2$ から $\Delta 28.2$ (5.0ポイント減)となり、来期は $\Delta 27.8$ (0.4ポイント増)となる見通し。
- 売上D.I.は、前期実績 $\Delta 16.4$ から $\Delta 25.2$ (8.8ポイント減)となり、来期は $\Delta 23.9$ (1.3ポイント増)となる見通し。
- 採算D.I.は、前期実績 $\Delta 0.1$ から $\Delta 5.6$ (5.5ポイント減)となり、来期は $\Delta 5.6$ (増減なし)となる見通し。

### 産業別の状況

- 製造業では、業況判断、売上及び採算の各D.I.で前期実績を下回った。
- 卸・小売業では、業況判断、売上及び採算の各D.I.で前期実績を下回った。
- 建設業では、業況判断及び採算D.I.で前期実績を上回り、売上D.I.で前期実績を下回った。
- サービス業では、業況判断、売上及び採算の各D.I.で前期実績を下回った。

業況判断・売上・採算D.I.の推移(全産業平均)



調査時期:2025年6月1日から6月10日まで  
調査対象:中小企業 2,000社 (回答社数 1,115社 回答率 55.8%)

業況判断D. I. の推移

業種	2024年4-6月期	2024年7-9月期	2024年10-12月期	2025年1-3月期	2025年4-6月期 (今期)	2025年7-9月期 (来期)
全産業	△ 28.3 (△ 17.2)	△ 26.5 (△ 20.8)	△ 26.6 (△ 19.9)	△ 23.2 (△ 25.9)	➡ △ 28.2 (△ 21.8)	↗ △ 27.8
製造業	△ 29.7 (△ 17.4)	△ 27.5 (△ 19.2)	△ 27.6 (△ 18.8)	△ 20.3 (△ 23.7)	➡ △ 26.1 (△ 19.8)	↗ △ 25.9
卸・小売業	△ 35.3 (△ 20.7)	△ 35.2 (△ 31.1)	△ 35.3 (△ 27.7)	△ 33.8 (△ 34.5)	➡ △ 39.5 (△ 31.3)	↗ △ 36.8
建設業	△ 13.4 (△ 17.2)	△ 9.5 (△ 19.4)	△ 11.9 (△ 10.9)	△ 32.7 (△ 28.3)	↗ △ 20.3 (△ 23.1)	→ △ 20.3
サービス業	△ 11.9 (△ 8.1)	△ 8.8 (△ 7.1)	△ 8.4 (△ 12.9)	△ 10.6 (△ 17.9)	➡ △ 18.3 (△ 10.6)	➡ △ 22.1

( ) 内は1期前における当期見通し

売上D. I. の推移

業種	2024年4-6月期	2024年7-9月期	2024年10-12月期	2025年1-3月期	2025年4-6月期 (今期)	2025年7-9月期 (来期)
全産業	△ 23.3 (△ 16.4)	△ 22.0 (△ 20.1)	△ 21.7 (△ 18.5)	△ 16.4 (△ 22.1)	➡ △ 25.2 (△ 17.5)	↗ △ 23.9
製造業	△ 24.7 (△ 16.4)	△ 23.3 (△ 18.7)	△ 23.6 (△ 18.0)	△ 14.2 (△ 21.7)	➡ △ 25.3 (△ 16.9)	↗ △ 22.9
卸・小売業	△ 29.5 (△ 20.3)	△ 26.2 (△ 28.6)	△ 24.1 (△ 26.6)	△ 23.8 (△ 24.7)	➡ △ 30.3 (△ 22.6)	➡ △ 30.7
建設業	1.5 (△ 10.9)	△ 14.1 (△ 19.4)	△ 18.3 (△ 10.9)	△ 21.2 (△ 21.7)	➡ △ 25.0 (△ 19.2)	↗ △ 17.2
サービス業	△ 14.9 (△ 10.8)	△ 7.8 (△ 10.1)	△ 5.3 (△ 5.9)	△ 9.6 (△ 18.9)	➡ △ 12.5 (△ 7.4)	➡ △ 18.3

( ) 内は1期前における当期見通し

採算D. I. の推移

業種	2024年4-6月期	2024年7-9月期	2024年10-12月期	2025年1-3月期	2025年4-6月期 (今期)	2025年7-9月期 (来期)
全産業	△ 4.8 (0.0)	△ 5.8 (△ 2.2)	△ 3.3 (△ 1.7)	△ 0.1 (△ 3.7)	➡ △ 5.6 (0.0)	→ △ 5.6
製造業	△ 6.2 (△ 0.9)	△ 8.2 (△ 2.3)	△ 4.9 (△ 3.7)	0.2 (△ 5.4)	➡ △ 6.7 (△ 0.7)	➡ △ 8.5
卸・小売業	△ 12.0 (△ 6.3)	△ 12.1 (△ 11.7)	△ 10.3 (△ 10.9)	△ 6.1 (△ 8.1)	➡ △ 8.4 (△ 5.2)	↗ △ 6.9
建設業	24.2 (9.4)	22.6 (18.2)	23.7 (23.8)	15.4 (6.8)	↗ 15.6 (11.5)	↗ 18.8
サービス業	3.0 (13.5)	8.8 (8.1)	6.3 (18.8)	4.3 (9.6)	➡ △ 3.8 (10.8)	↗ 2.0

( ) 内は1期前における当期見通し

設備投資実施率の推移

業種	2024年4-6月期	2024年7-9月期	2024年10-12月期	2025年1-3月期	2025年4-6月期 (今期)	2025年7-9月期 (来期)
全産業	27.6% (29.3%)	27.7% (25.4%)	27.5% (25.2%)	26.0% (26.9%)	➡ 24.8% (27.4%)	↗ 26.1%
製造業	30.9% (34.6%)	31.7% (29.8%)	29.9% (29.8%)	28.1% (30.3%)	➡ 26.8% (30.1%)	↗ 28.9%
卸・小売業	19.5% (19.5%)	21.1% (15.5%)	21.1% (15.7%)	21.0% (17.9%)	➡ 16.9% (20.9%)	↗ 18.4%
建設業	26.9% (20.3%)	23.4% (21.2%)	30.5% (25.0%)	26.9% (25.0%)	↗ 31.3% (23.1%)	➡ 26.6%
サービス業	24.8% (23.4%)	20.8% (21.2%)	25.3% (18.6%)	24.5% (27.4%)	↗ 28.2% (28.3%)	➡ 26.7%

( ) 内は1期前における当期見通し

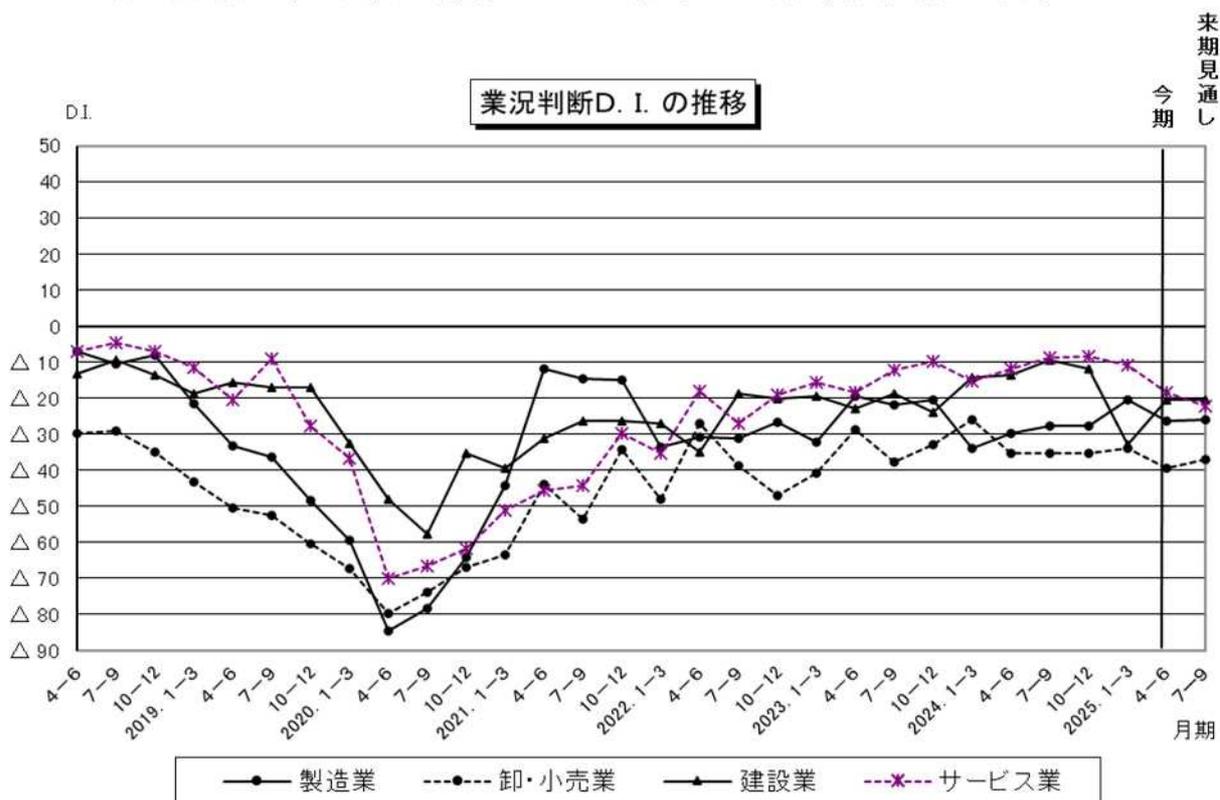
# 今期（2025年4月～6月期）の実績

## 1 業況判断D. I.

業種	2024 4-6	2024 7-9	2024 10-12	2025 1-3	2025 4-6(今期)	2025 7-9(来期)
全産業	△ 28.3	△ 26.5	△ 26.6	△ 23.2	↘ △ 28.2	↗ △ 27.8
製造業	△ 29.7	△ 27.5	△ 27.6	△ 20.3	↘ △ 26.1	↗ △ 25.9
食料品	6.6	0.0	△ 3.6	△ 22.4	↗ 8.3	↗ 11.5
繊維工業	△ 44.1	△ 44.9	△ 32.2	△ 33.3	↗ △ 32.8	↘ △ 38.8
木材・木製品	△ 50.0	△ 50.0	△ 44.4	△ 22.2	↘ △ 28.6	→ △ 28.6
家具・装備品	△ 36.4	△ 69.2	△ 33.3	△ 27.3	↘ △ 50.0	↗ △ 41.7
紙・加工品	△ 31.3	△ 23.3	△ 40.6	△ 24.0	↘ △ 35.3	↗ △ 26.5
印刷	△ 42.9	△ 46.2	△ 42.3	△ 41.7	↘ △ 47.8	↘ △ 52.2
化学・ゴム	△ 10.3	△ 11.1	△ 17.4	△ 8.3	↘ △ 13.6	↘ △ 25.4
窯業・土石	△ 38.3	△ 48.0	△ 31.3	△ 24.4	↘ △ 29.4	↗ △ 27.5
鉄鋼・非鉄	△ 54.3	△ 52.4	△ 55.6	△ 40.0	↗ △ 37.1	→ △ 37.1
金属製品	△ 44.7	△ 35.9	△ 28.3	△ 20.7	↘ △ 37.8	→ △ 37.8
一般・精密機器	△ 9.4	1.9	△ 18.2	0.0	↘ △ 18.4	↘ △ 22.4
電気機器	△ 48.5	△ 20.7	△ 24.2	△ 46.4	↗ △ 36.6	↗ △ 22.0
輸送機器	△ 8.0	△ 5.0	△ 21.4	2.7	↘ △ 14.3	↗ △ 11.9
卸・小売業	△ 35.3	△ 35.2	△ 35.3	△ 33.8	↘ △ 39.5	↗ △ 36.8
卸売業	△ 32.5	△ 32.0	△ 33.1	△ 33.6	↗ △ 32.9	→ △ 32.9
小売業	△ 40.0	△ 39.8	△ 38.1	△ 34.0	↘ △ 48.2	↗ △ 42.0
建設業	△ 13.4	△ 9.5	△ 11.9	△ 32.7	↗ △ 20.3	→ △ 20.3
建築業	△ 7.9	△ 5.1	△ 18.8	△ 37.9	↘ △ 39.5	↗ △ 26.3
土木業	△ 20.7	△ 16.7	△ 3.7	△ 26.1	↗ 7.7	↘ △ 11.5
サービス業	△ 11.9	△ 8.8	△ 8.4	△ 10.6	↘ △ 18.3	↘ △ 22.1
物品賃貸業	△ 5.1	△ 2.8	△ 16.2	△ 21.9	↘ △ 23.8	→ △ 23.8
情報サービス業	△ 19.1	△ 14.6	△ 4.4	0.0	↘ △ 15.4	↘ △ 21.2
広告業	△ 6.7	△ 5.6	0.0	△ 21.4	↗ △ 10.0	↘ △ 20.0

※ 業況判断D.I.は、前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業割合から「悪化」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。

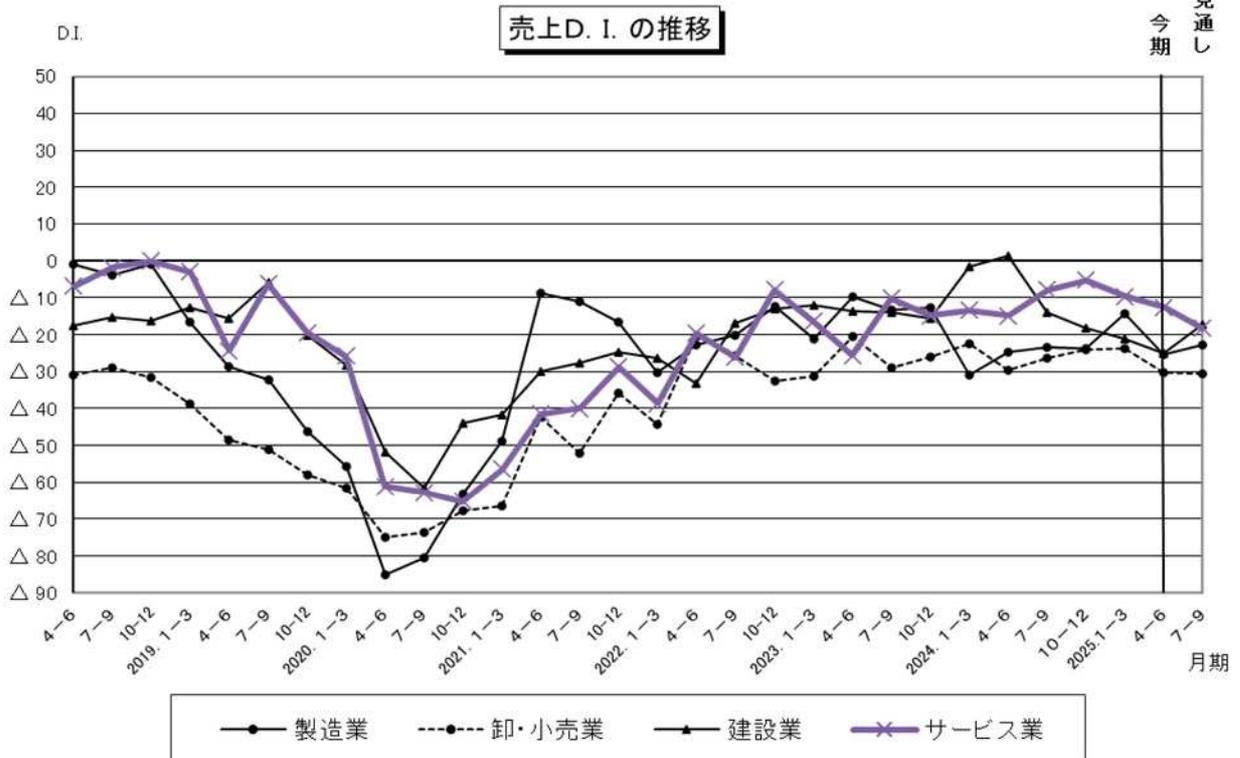


## 2 売上D.I.

業種	2024 4-6	2024 7-9	2024 10-12	2025 1-3	2025 4-6(今期)	2025 7-9(来期)
全産業	△ 23.3	△ 22.0	△ 21.7	△ 16.4	↘ △ 25.2	↗ △ 23.9
製造業	△ 24.7	△ 23.3	△ 23.6	△ 14.2	↘ △ 25.3	↗ △ 22.9
食料品	21.3	10.8	16.4	△ 6.9	↗ 8.3	↗ 21.3
繊維工業	△ 39.7	△ 40.6	△ 30.5	△ 31.6	↘ △ 35.8	↘ △ 40.3
木材・木製品	△ 50.0	△ 45.0	△ 50.0	△ 13.9	↘ △ 28.6	↗ △ 25.7
家具・装備品	△ 27.3	△ 61.5	△ 25.0	△ 45.5	↗ △ 41.7	↘ △ 50.0
紙・加工品	△ 12.5	△ 26.7	△ 28.1	△ 24.0	↘ △ 32.4	↗ △ 23.5
印刷	△ 50.0	△ 57.7	△ 50.0	△ 37.5	↗ △ 34.8	↘ △ 47.8
化学・ゴム	△ 13.8	5.6	△ 6.5	4.1	↘ △ 16.9	↘ △ 18.6
窯業・土石	△ 38.3	△ 50.0	△ 29.2	△ 22.2	↘ △ 25.5	↗ △ 21.6
鉄鋼・非鉄	△ 42.9	△ 50.0	△ 48.1	△ 30.0	↘ △ 37.1	↗ △ 31.4
金属製品	△ 29.3	△ 29.5	△ 29.1	△ 12.4	↘ △ 39.3	↗ △ 36.3
一般・精密機器	△ 17.0	1.9	△ 15.9	△ 4.4	↘ △ 16.3	↘ △ 24.5
電気機器	△ 48.5	△ 27.6	△ 21.9	△ 35.7	↗ △ 29.3	↗ △ 14.6
輸送機器	△ 9.2	0.0	△ 17.1	6.7	↘ △ 13.1	↗ △ 10.7
卸・小売業	△ 29.5	△ 26.2	△ 24.1	△ 23.8	↘ △ 30.3	↘ △ 30.7
卸売業	△ 24.5	△ 17.6	△ 18.9	△ 20.9	↘ △ 24.8	↗ △ 22.1
小売業	△ 37.8	△ 38.8	△ 30.9	△ 27.8	↘ △ 37.5	↘ △ 42.0
建設業	1.5	△ 14.1	△ 18.3	△ 21.2	↘ △ 25.0	↗ △ 17.2
建築業	10.5	△ 15.0	△ 24.2	△ 31.0	↘ △ 42.1	↗ △ 21.1
土木業	△ 10.3	△ 12.5	△ 11.1	△ 8.7	↗ 0.0	↘ △ 11.5
サービス業	△ 14.9	△ 7.8	△ 5.3	△ 9.6	↘ △ 12.5	↘ △ 18.3
物品賃貸業	△ 5.1	8.3	△ 5.4	0.0	↘ △ 9.5	↘ △ 19.0
情報サービス業	△ 19.1	△ 22.9	△ 4.4	△ 10.4	↘ △ 15.4	↘ △ 17.3
広告業	△ 26.7	0.0	△ 7.7	△ 28.6	↗ △ 10.0	↘ △ 20.0

※ 売上 D.I.は、前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業割合から「減少」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



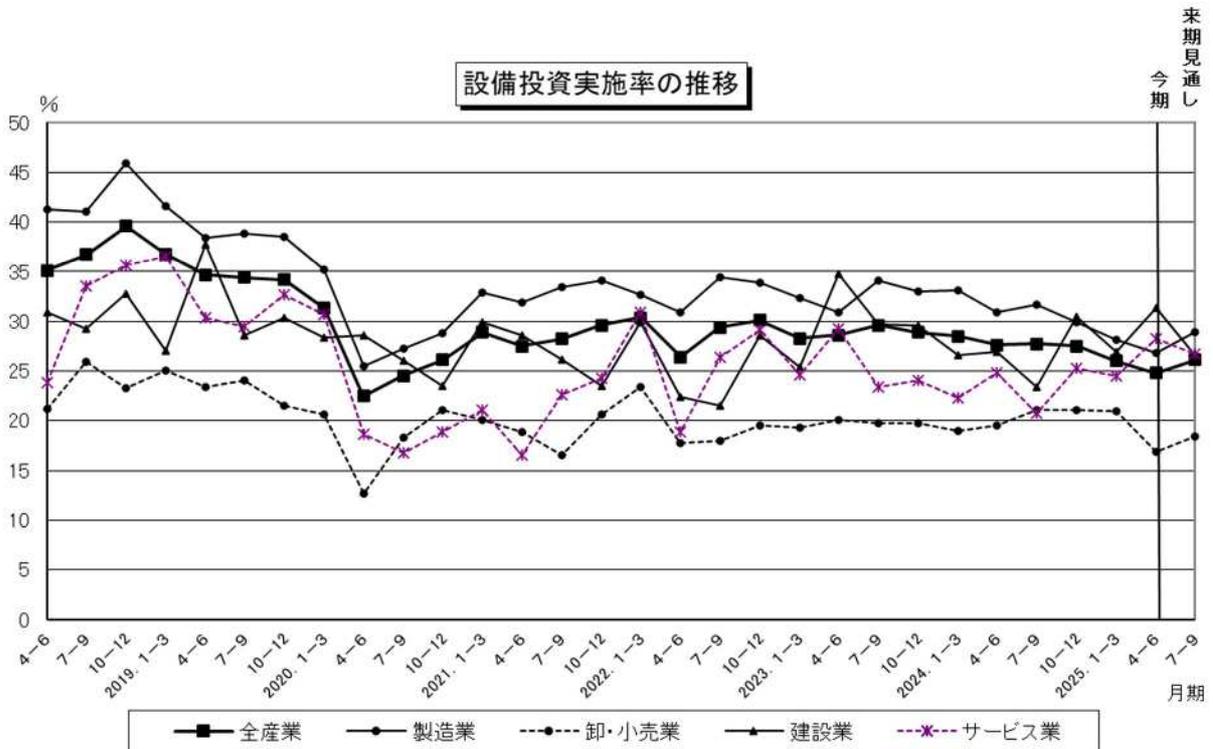


#### 4 設備投資実施率

業種	2024 4-6	2024 7-9	2024 10-12	2025 1-3	2025 4-6(今期)	2025 7-9(来期)
全産業	27.6	27.7	27.5	26.0	↘	↗
製造業	30.9	31.7	29.9	28.1	↘	↗
食料品	45.9	47.7	47.3	36.2	↗	↗
繊維工業	19.1	20.3	15.3	19.3	↘	↗
木材・木製品	10.9	15.0	5.7	5.6	↗	↗
家具・装備品	54.5	23.1	33.3	45.5	↘	↘
紙・加工品	31.3	26.7	34.4	28.0	↗	↗
印刷	10.7	11.5	19.2	20.8	↘	→
化学・ゴム	34.5	37.0	32.6	32.7	↘	↘
窯業・土石	38.3	26.0	35.4	29.5	↗	↘
鉄鋼・非鉄	31.4	23.8	37.0	30.0	↘	→
金属製品	26.3	33.3	27.8	27.5	↘	↗
一般・精密機器	30.2	32.7	29.5	13.6	↗	→
電気機器	24.2	20.7	18.2	10.7	↗	↗
輸送機器	47.1	51.3	42.9	50.7	↘	↗
卸・小売業	19.5	21.1	21.1	21.0	↘	↗
卸売業	21.9	22.2	21.3	19.4	↘	↗
小売業	15.6	19.4	20.8	23.2	↘	↗
建設業	26.9	23.4	30.5	26.9	↗	↘
建築業	18.4	17.5	18.8	13.8	↘	↘
土木業	37.9	33.3	44.4	43.5	↗	↘
サービス業	24.8	20.8	25.3	24.5	↗	↘
物品賃貸業	28.2	27.8	18.9	25.0	↗	↗
情報サービス業	27.7	18.8	28.9	27.1	↗	↘
広告業	6.7	11.8	30.8	14.3	↘	↘

※ 設備投資実施率は、当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。なお、来期については、設備投資計画が「ある」とする企業の割合。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。

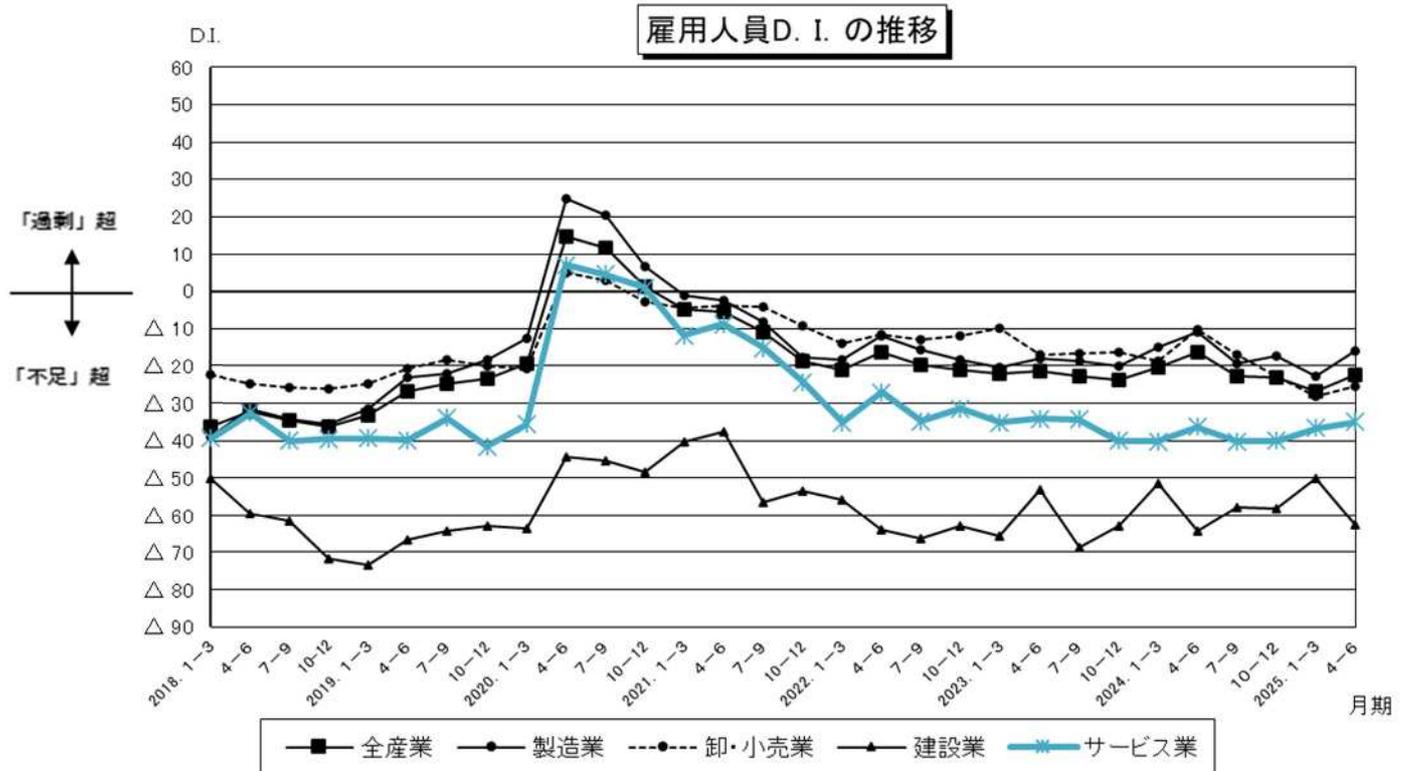


## 5 資金繰りD. I.

資金繰り D. I. 「好転」-「悪化」	業種	2024年4-6月期	2024年7-9月期	2024年10-12月期	2025年1-3月期	2025年4-6月期 (今期)	2025年7-9月期 (来期)
	全産業	△ 19.7	△ 19.3	△ 20.4	△ 19.3	△ 19.8	△ 21.3
	製造業	△ 19.0	△ 20.4	△ 19.2	△ 15.6	△ 17.3	△ 20.2
	卸・小売業	△ 24.6	△ 21.9	△ 26.8	△ 27.3	△ 27.2	△ 23.8
	建設業	△ 9.0	△ 7.9	△ 18.3	△ 26.9	△ 15.6	△ 20.3
サービス業	△ 19.8	△ 12.7	△ 13.8	△ 19.1	△ 20.2	△ 22.5	

## 6 雇用人員D. I.

雇用人員 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	2024年4-6月期	2024年7-9月期	2024年10-12月期	2025年1-3月期	2025年4-6月期 (今期)
	全産業	△ 16.3	△ 22.9	△ 23.1	△ 26.9	△ 22.6
	製造業	△ 10.9	△ 19.3	△ 17.2	△ 22.9	△ 15.9
	卸・小売業	△ 10.4	△ 16.9	△ 22.9	△ 28.3	△ 25.5
	建設業	△ 64.2	△ 57.8	△ 58.3	△ 50.0	△ 62.5
サービス業	△ 36.4	△ 40.2	△ 40.0	△ 36.6	△ 35.0	



## 7 金融機関の貸出態度D. I.

貸出態度 D. I. 「緩い」-「厳しい」	業種	2024年4-6月期	2024年7-9月期	2024年10-12月期	2025年1-3月期	2025年4-6月期 (今期)
	全産業	3.4	1.4	0.7	△ 1.0	△ 1.4
	製造業	5.7	1.2	0.5	0.7	△ 1.4
	卸・小売業	△ 5.7	△ 4.6	△ 2.4	△ 5.4	△ 4.0
	建設業	13.4	20.3	11.7	11.5	7.8
サービス業	2.2	5.4	2.4	△ 8.2	△ 1.0	

## 8 価格の動向

### (1) 販売価格D. I.

販売価格 D. I. 「上昇」-「低下」	業種	2024年4-6月期	2024年7-9月期	2024年10-12月期	2025年1-3月期	2025年4-6月期 (今期)
	製造業	30.3	24.7	25.3	27.2	27.1
	卸・小売業	41.1	42.4	42.6	49.4	44.4
	サービス業	8.2	5.0	3.2	4.3	△ 7.8

### (2) 仕入価格等D. I.

仕入価格等 「上昇」-「低下」	業種	2024年4-6月期	2024年7-9月期	2024年10-12月期	2025年1-3月期	2025年4-6月期 (今期)
主要原材料 価格D. I.	製造業	78.7	73.0	71.6	71.7	69.8
仕入価格 D. I.	卸・小売業	83.8	78.8	81.2	86.1	75.1
主要資材 価格D. I.	建設業	80.6	76.6	81.7	78.8	81.3

## 9 設備稼動状況D. I.

設備稼動 状況D. I. 「上昇」-「低下」	業種	2024年4-6月期	2024年7-9月期	2024年10-12月期	2025年1-3月期	2025年4-6月期 (今期)
	製造業	△ 26.4	△ 23.1	△ 23.7	△ 18.4	△ 20.4

## 10 顧客（受注先）数D. I.

顧客数 D. I. 「増加」-「減少」	業種	2024年4-6月期	2024年7-9月期	2024年10-12月期	2025年1-3月期	2025年4-6月期 (今期)
	サービス業		△ 9.2	△ 7.9	△ 12.5	△ 11.8

## 11 在庫水準D. I.

在庫水準 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	2024年4-6月期	2024年7-9月期	2024年10-12月期	2025年1-3月期	2025年4-6月期 (今期)
	製造業		11.8	11.1	10.1	7.2
卸・小売業		14.1	8.6	9.4	9.1	8.8

## 12 経営上の問題点

<調査方法>以下の項目から、2つまで選択。

### 【製造業】

- ・売上の不振
- ・原材料高
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・製品安・値下げの要請
- ・エネルギー費用の増加
- ・その他

### 【卸・小売業】

- ・売上の不振
- ・仕入価格の上昇
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・大型店・新業態の小売店進出
- ・店舗の狭小老朽化
- ・その他

### 【建設業】

- ・受注の不振
- ・資材高
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・受注単価引き下げ要請
- ・その他

### 【サービス業】

- ・売上の不振
- ・外注コスト増
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・受注単価引き下げ要請
- ・新規参入増
- ・その他

業種	順位	2024年10-12月期(前々期)		2025年1-3月期(前期)		2025年4-6月期(今期)	
		項目	割合	項目	割合	項目	割合
製造業	1位	原材料高	53.1%	原材料高	47.4%	原材料高	50.4%
	2位	エネルギー費用の増加	43.5%	売上の不振	41.9%	売上の不振	43.1%
	3位	売上の不振	33.6%	人件費の増加	37.9%	人件費の増加	38.7%
卸・小売業	1位	仕入価格の上昇	55.4%	仕入価格の上昇	56.8%	仕入価格の上昇	53.1%
	2位	売上の不振	49.5%	売上の不振	48.9%	売上の不振	49.6%
	3位	人件費の増加	25.2%	人件費の増加	27.1%	人件費の増加	29.5%
建設業	1位	資材高	66.1%	資材高	59.6%	資材高	60.9%
	2位	人手不足	52.5%	人手不足	50.0%	人手不足	48.4%
	3位	受注の不振	32.2%	受注の不振	34.6%	受注の不振	34.4%
サービス業	1位	売上の不振	44.0%	人手不足	38.0%	売上の不振	44.4%
	2位	人手不足	36.3%	売上の不振	38.0%	人件費の増加	40.4%
	3位	人件費の増加	31.9%	人件費の増加	34.8%	人手不足	34.3%

※ 本調査は9つの項目から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

### 13 行政が今後強化すべき支援策

<調査方法> 以下の項目から、3つまで選択。

- ・金融支援
- ・経営指導・相談
- ・技術開発・指導
- ・下請適正取引の推進
- ・省エネ支援
- ・雇用維持支援
- ・人材確保支援
- ・人材育成支援
- ・その他

業種	順位	2024年10-12月期(前々期)		2025年1-3月期(前期)		2025年4-6月期(今期)	
全産業	1位	金融支援	43.5%	人材確保支援	42.3%	金融支援	40.6%
	2位	人材確保支援	41.8%	金融支援	41.7%	雇用維持支援	39.9%
	3位	雇用維持支援	41.2%	雇用維持支援	40.1%	人材確保支援	39.4%
製造業	1位	雇用維持支援	42.0%	人材確保支援	42.7%	雇用維持支援	41.2%
	2位	金融支援	40.5%	雇用維持支援	40.7%	人材確保支援	39.2%
	3位	下請け適正取引の推進	39.5%	下請適正取引の推進	38.9%	金融支援	37.0%
卸・小売業	1位	金融支援	56.5%	金融支援	54.9%	金融支援	54.9%
	2位	人材確保支援	36.8%	雇用維持支援	38.1%	雇用維持支援	35.8%
	3位	雇用維持支援	36.4%	人材確保支援	35.8%	人材確保支援	33.7%
建設業	1位	人材確保支援	67.8%	人材確保支援	58.8%	人材確保支援	54.7%
	2位	雇用維持支援	49.2%	雇用維持支援	47.1%	金融支援	40.6%
	3位	金融支援	35.6%	金融支援	37.3%	雇用維持支援	37.5%
サービス業	1位	人材確保支援	54.9%	人材確保支援	45.6%	人材確保支援	45.3%
	2位	雇用維持支援	41.8%	人材育成支援	44.4%	雇用維持支援	43.2%
	3位	金融支援	38.5%	雇用維持支援	37.8%	金融支援	29.5%

※ 本調査は9つの項目から3つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

## 【トピックス調査】

### <関税措置の影響>

1 現時点での米国の関税措置の影響についてお尋ねします。

業種	現時点での米国の関税措置の影響					
	影響はない	現時点ではわからない	プラスの影響	マイナスとプラスの影響が同程度	ややマイナスの影響	大幅にマイナスの影響
全産業	32.9%	28.9%	0.2%	3.1%	27.4%	7.5%
製造業	28.3%	29.5%	0.2%	3.1%	30.1%	8.8%
卸・小売業	37.0%	29.4%	0.0%	3.7%	24.3%	5.6%
建設業	40.7%	33.3%	1.9%	1.9%	18.5%	3.7%
サービス業	48.8%	20.5%	0.0%	2.3%	22.7%	5.7%

2 今後想定される米国の関税措置の影響についてお尋ねします。

業種	今後想定される米国の関税措置の影響					
	影響はない	現時点ではわからない	プラスの影響	マイナスとプラスの影響が同程度	ややマイナスの影響	大幅にマイナスの影響
全産業	20.9%	31.1%	0.1%	3.0%	32.6%	12.3%
製造業	17.1%	30.2%	0.2%	3.5%	34.3%	14.7%
卸・小売業	25.0%	33.6%	0.0%	1.8%	31.4%	8.2%
建設業	21.8%	43.6%	0.0%	1.8%	25.5%	7.3%
サービス業	36.5%	22.4%	0.0%	3.5%	28.2%	9.4%

3 同措置の影響に係る愛知県の施策において、最も期待するものは何ですか。

業種	同措置の影響に係る愛知県の施策							
	相談窓口の拡充	経営課題解決に向けた専門家派遣	融資制度の拡充	下請け取引の適正化	販路開拓支援	新規事業開発支援	生産性向上(デジタルやロボット導入等)支援	その他
全産業	8.6%	3.2%	25.3%	23.9%	10.6%	6.5%	15.5%	6.4%
製造業	8.4%	3.1%	23.2%	30.0%	9.5%	5.4%	16.9%	3.5%
卸・小売業	8.7%	4.6%	31.2%	11.0%	15.1%	8.3%	11.5%	9.6%
建設業	11.1%	0.0%	27.1%	9.5%	6.3%	9.5%	17.5%	19.0%
サービス業	8.0%	2.3%	26.5%	24.1%	9.2%	6.9%	13.8%	9.2%

## 【トピックス調査】

### <障害者雇用の状況>

1 障害者の雇用状況についてお尋ねします。

業種	障害者の雇用状況		
	現在雇用している	過去に雇用していたが、現在は雇用していない	雇用したことがない
全産業	24.8%	16.9%	58.3%
製造業	31.5%	18.5%	50.0%
卸・小売業	9.9%	14.6%	75.5%
建設業	26.6%	15.6%	57.8%
サービス業	16.7%	12.7%	70.6%

2 2024年4月から障害者実雇用率の算定対象となった

「週10時間以上20時間未満の重度身体障害者、重度知的障害者、精神障害者」の採用方針についてお尋ねします。

業種	「週10時間以上20時間未満の重度障害者」の採用方針		
	積極的に採用していきたい	採用には消極的	未定
全産業	4.8%	33.2%	62.0%
製造業	5.6%	33.4%	61.0%
卸・小売業	3.2%	31.0%	65.8%
建設業	4.7%	34.4%	60.9%
サービス業	4.0%	36.6%	59.4%

3 障害者の雇用からの職場定着期間は概ねどの程度ですか。

業種	職場定着期間の状況				
	半年未満	1年未満	3年未満	3年以上	不明、雇用なし
全産業	3.2%	5.3%	7.6%	18.9%	65.0%
製造業	3.9%	6.1%	9.4%	22.4%	58.2%
卸・小売業	1.7%	4.3%	4.8%	8.7%	80.5%
建設業	4.8%	4.8%	6.5%	22.6%	61.3%
サービス業	1.0%	2.0%	3.0%	18.2%	75.8%

## 【調査の概要】

- 1 調査時期 2025年6月1日から6月10日まで
- 2 調査対象期間 実績 ----- 2025年4～6月期  
見通し ----- 2025年7～9月期
- 3 調査内容
  - 業況判断、売上、資金繰り、販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材価格、設備の稼動状況、顧客数及び在庫水準については、前年同期との比較。
  - 採算、設備投資、雇用人員及び金融機関の貸出態度については、当期の実績。

### 4 指数化の方法

D. I. : 業況判断指数 (ディフュージョン・インデックス)

- 業況判断D. I. ----- 前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 売上D. I. ----- 前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 採算D. I. ----- 当期採算が「黒字」とする企業の割合から、「赤字」とする企業の割合を差し引いた値。
- 設備投資実施率 ----- 当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。
- 資金繰りD. I. ----- 前年同期と比べて資金繰りが「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 雇用人員D. I. ----- 当期において雇用人員が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。
- 金融機関の貸出態度D. I. -- 当期において金融機関の貸出態度が「緩い」とする企業の割合から、「厳しい」とする企業の割合を差し引いた値。
- 販売価格D. I. -----
- 主要原材料価格D. I. -----
- 仕入価格D. I. -----
- 主要資材価格D. I. -----
- 設備の稼動状況D. I. -----
- 顧客数D. I. ----- 前年同期と比べて顧客数が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 在庫水準D. I. ----- 前年同期と比べて在庫水準が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。

(注) ・各指数の表示の合計は、端数により100%とならない場合がある。

・業種によっては、サンプル数が少ないことから、結果に偏りが生じる可能性があることに留意する必要あり。

### 5 対象企業

以下の基準に該当する愛知県に本社を置く企業から無作為抽出。

- 製造業・建設業 -- 資本金3億円以下又は従業員300人以下
- 卸売業 ----- 資本金1億円以下又は従業員100人以下
- 小売業 ----- 資本金5千万円以下又は従業員50人以下
- サービス業 ----- 資本金5千万円以下又は従業員100人以下

### 6 調査回答状況

区分	全産業	製造業	卸・小売業	建設業	サービス業
標本企業数	2,000社	1,230社	470社	100社	200社
回答企業数	1,115社	686社	261社	64社	104社
回答率	55.8%	55.8%	55.5%	64.0%	52.0%
(前回)	50.6%	50.1%	52.8%	53.0%	47.5%

本資料は、産業政策課のWebページ(<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/sangyo-seisaku/keikyo.html>)で御覧いただけます。